

CS 12

自然災害による被災者遺族の社会心理学的援助の方策に関する研究

長崎大学工学部 正 員○高橋和雄

長崎大学工学部 学生員 松野 進

1. まえがき

1991年春に発生した普賢岳火砕流の被害を例にとるまでもなく、日本においては多くの自然災害や人災が発生し、多大な被害を与えてきた。災害の被害は住居財産の損失、身体的損傷など多面的に亘るが、周囲からもこれを助けるシステムをつくることは社会の責務と考えられる。しかし、従来の援助システムはともすると経済的援助のみが強調され、心理的な側面に関する援助には配慮が乏しかった。遺族に対して地域社会や国家が、経済面だけでなく心理面においても援助を行い、社会復帰や自立を助けることは、結果的に災害による被害を減少させ、災害に対する社会の抵抗力を高めることにつながると考えられる。

以上の問題意識に立脚して、本研究は自然災害で肉親を失った人々の苦痛を和らげ、社会への適応を援助するための方策を探索することを目的とする。この報告では、1982年長崎水害の被災者の遺族への面接調査を行った研究の一部を紹介する。

2. 被災者の遺族に対する調査の方法

研究は文部省科学研究費の研究助成（研究代表者 鈴木裕久（東京大学新聞研究所教授、現社会情報研究所教授）を受けて行った。平成3年3月と7月に予備調査を行い、長崎市総務部防災係に調査の協力依頼を行った。水害被災者の遺族の名簿は長崎市総務部防災係の協力を得て、平成3年7月に発送した市長よりのお見舞の手紙の宛先（222人うち37人転居先不明、長崎市内163人、市外22人）を使用した。このうち、長崎市内在住の遺族に焦点を絞って、調査の協力依頼の手紙を送付した。最終的に51人の遺族をピックアップした。別途、遺族が在住する地区の自治会長には、面会もしくは電話で調査の協力を依頼した。

調査は平成3年10月17日から10月21日にかけて行った。17日午後には電話でアポイントメントを取り、15人の遺族から面談に応じるとの回答を得た。面談は自宅、公園もしくは長崎大学工学部社会開発工学科で行い、面談の責任者は研究分担者があたり、補助には長崎大学教育学部教育心理学専攻の4年生の協力を得た。面談にあたっては、研究の趣旨をよく説明して、「自分は大切な研究に参加している」ことをよく理解してもらって、回答者との間に暖かい人間関係をつくることを前提とした。

「周囲の働きかけが、遺族の回復にどう影響するかを明らかにする」ことを主目的にたんねんに、回答者の立場にたって行えるように配慮して、面接のマニュアルを作成した。面接の発言はテープに録音した。録音されたテープは東京でおこして、再度方言などで不明な分は長崎で確認した。なお、調査項目は、半構造化部分とチェックリスト形式の質問から構成されている。面接の枠組みは次のとおりである。

- ①個人の属性（性、年齢、家族構成など）
- ②被災直後の対応（情報の受け取り方、遺族との対面など）
- ③葬儀の様子
- ④一周忌までの状況（葬儀後の感情など）
- ⑤感情や生活の変化（感情の変化と時期）
- ⑥周囲の対応（家族の対応、家族の働きかけなど）
- ⑦第三者の対応（地域の対応、会社などの対応など）
- ⑧回復への過程（トークングスルーなど）
- ⑨現状の評価（現在の感情状態、災害に対する気持など）

被災者のほかに、被災者の遺族に接した長崎市の職員、新聞記者、お寺の住職、長崎大学医学部精神科医師、地域のリーダーなどにも面接調査を行っている。

3. 調査の結果

得られた結果を①被災直後から遺体発見まで、②遺体発見から葬儀まで、③葬儀以後の3期に分けて、周囲の働きかけのプラスの要因とマイナスの要因を分析した。得られた結果をもとに周囲の働きかけのプラス・マイナスまとめると次のようにな。

プラスの要因として、

- ①遺体を早く見つけて、対面させること。
- ②葬儀の時の援助、会社・同僚の参加が大切。家族の知らない人にとっても重要な人であったことが、支えになる。
- ③儀式の重要性、葬儀、合同慰霊祭、供養塔などが意味を持つ。
- ④事前に心の支えを持っていること(信条、宗教、政治など)。
- ⑤死んだ人間の評価。あまり美化するのも問題だが、人望があったことなどが支えとなる。
- ⑥自立に必要な経済的援助。
- ⑦不平等感をもたせないこと(救援物資など)。
- ⑧同じ被災者の集まりなど、痛みを分け合うこと。
- ⑨家族が亡くなったという不条理に苦しんでいるときに、行政、会社など、特別なルールを考えることも大切(ルールを少し歪めて対応すること)。

マイナスの要因には、

- ①遺体捜索や発見の遅れ。
- ②災害による遺族自身の行動制限や関係者の行動の限定。
- ③不十分な葬儀。
- ④災害救援物資や復旧活動の不公平さ。
- ⑤融資や学資援助の少なさ。
- ⑥表面的な対応。
- ⑦遺族の交流の不足。
- ⑧補償金や金銭など関する不心得なうわさ、中傷。

プラス・マイナスの要因には、

- ①周囲の行動がプラスにもマイナスにもなる。例えば、マスコミ、親戚など。
- この他、文化的条件、環境的条件、個人特性、災害特性の諸因子が関与していることが指摘できる。

4. 援助の方策

これらの結果をもとに、自然災害遺族に対する援助の方策をまとめると、次のように要約される。

- ①遺体を早期に発見して対面させ、遺族が事実を確認し、最後の別れを告げる機会を与えること。
- ②喪失した愛情の対象の代わりになるものを導入すること。
- ③悲嘆の放出、転換、分与の促進。
- ④故人に対する高い評価の表明。
- ⑤経済的不安と孤独への不安解消。
- ⑥死の状況の極端な悲惨さを知らせる情報の阻止。
- ⑦天災による死であるという認識の形成。
- ⑧遺族の経済的利益、遺族や故人の責任などに関する悪質なうわさの阻止。

5. まとめ

この調査研究をもとに、地域のソーシャルケースワーカー、民生委員、保健婦などが、社会心理的な援助できるシステムが必要である。このような方面からの研究がますます必要とされ、研究の蓄積が望まれる。調査に当たっては、遺族をはじめ、多くの協力者の援助を受けた。ここに感謝の意を表したい。